

長期低迷・デフレと財政*

岩本 康志**

榎本 英高***

要 約

本稿は、長期低迷・デフレが財政にどのような影響を与えたのか、長期低迷・デフレ期にどのような財政運営がされるべきだったのか、の2つの問題意識にかかわる分析をおこなった。

政府の支出・収入項目が経済環境にどのように反応するかを推定し、その結果をもとに長期低迷・デフレがかりになかったとした経済の経路を与えた場合には、政府債務残高（対名目 GDP 比）は現実値よりも 26 ポイント程度改善していたと推計された。

つぎに、景気循環会計の手法を用いて GDP の循環変動を分解したところ、労働投入の歪み、生産性の変動、政府支出・投資支出等の変動のいずれもが影響を与えていることを見た。

所得の変動を経済厚生の変動に変換すると、1997 年から最近まで、2001 年度を底にした、厚生水準の低迷があることがわかった。経済安定化の観点からは、この時期に拡張的な政策をとるのが適切である。小泉政権のもとで政府支出が縮小傾向に転じたのが、この底の時期にほぼ重なることは、非常に興味深い現象である。小泉政権期の歳出削減が適切であったかどうかを判断するには、政府支出の効用への直接的な影響に関する情報が必要である。本稿では、これについての確定的な知識がない現状を鑑み、特定化を進めて結論を導くのではなく、政府支出が直接的にもたらす効用の水準がどの程度であれば、財政支出の拡大が厚生への正の影響をもつかの試算をおこなった。

* 岩本の研究の一部は科学研究費補助金・基盤研究(C)（課題番号 17530141）の助成を受けている。本稿の内容・意見は筆者の個人的見解であり、日本銀行あるいは同調査統計局の公式見解を示すものではない。

** 東京大学大学院経済学研究科教授

*** 日本銀行調査統計局経済分析担当